（様式１）

平成２６年　　月　　日

　創業補助金（東京）事務局

　事務局長　小山　俊哉　　　　　殿

住　所〈法人等の住所〉：（〒　　　－　　　　）

〈法人名・屋号〉：

　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名〈代表者氏名〉：　　　　　　　　　　　　　　**印**

※平成25年3月23日以降に、本事業計画書に基づく事業を実施するための個人開業又は法人設立を行っている方は、〈 〉内に従い、記載ください。

**平成２５年度補正予算 創業補助金 事業計画書『創業』**

　平成２５年度補正予算創業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。

　また、５．の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１．事業テーマ名　　　：・・・・・・・・・・・・・・・・～の実施、～の展開等

（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。）

２．事業計画の骨子　　：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

（様式２の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を１００字程度で

記載してください。）

３．補助金交付希望額　：　　　　　　　　　　　　　　円

（様式２(４)経費明細表(C)の額を記載してください。）

４．補助事業期間　　　：当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

　交付決定日以降　～　(事業完了予定日)　平成　　　年　　月　　日

（事業完了予定日は、平成27年8月31日迄の日を記載してください。）

５．誓約

①私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

②私（当社）現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③私（当社）現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

④私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

（注）　・本様式は１頁以内に収めてください。

・必要添付書類については、募集要項１１ページ【提出必要書類】をご確認ください。

（様式２）

事業計画書

**《 応募時点において、　□創業済み、　□創業前　》**

**（１）応募者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**①応募者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和、□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）①事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |

**②実施形態**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 平成　　年　　月　　日（補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 |  |
| ふりがな法人名（屋号） |  | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社┗□ 個人事業からの法人化□3. 組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人設立┗□ 個人事業からの法人化 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金（会社・組合） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社・組合） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

**（２）事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は

適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　□はい ・□いいえ ）** |
| **②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **③本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 補助金交付希望額（(４)経費明細表(C)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

**④本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】****<必須要件>**□ 既に調達済み□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある |  | **《補助金交付希望額相当額の手当方法》**（単位：千円） |
|  | 方法 | 金額 |
|  | 自己資金 |  |
|  | 金融機関からの借入金（調達先：　　　　） |  |
|  | その他（調達先：　　　　　 　　　） |  |
|  | 合計額（(４)経費明細表(C)の額と一致） |  |

 |

|  |
| --- |
|  |
| **⑤事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**⑥売上・利益等の計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

 |

**（３）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催/後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 平成　　年　　月 |

 | ＜他の補助金等の交付を受けた実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(関係省庁等) |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期/補助金等金額 | 　　　　　　/　　　 　千円 |

 |

**（４）経費明細表**（「（２）④本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費　目 | 補助対象経費 | 補　助　金交付希望額 | 「補助対象経費（消費税込）」に係る積算基礎 |
|  |  | (消費税込） | (消費税抜） | (B×2/3以内) |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |  |  |
| Ⅱ事業費 | (1)創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 |  |  |  |
|  | (2)店舗等借入費 |  |  |  |
|  | (3)設備費 |  |  |  |
|  | (4)原材料費 |  |  |  |
|  | (5)知的財産等関連経費 |  |  |  |
|  | (6)謝金 |  |  |  |
|  | (7)旅費 |  |  |  |
|  | (8)マーケティング調査費 |  |  |  |
|  | (9)広報費 |  |  |  |
|  | (10)外注費 |  |  |  |
| Ⅲ委託費 | (1)委託費 |  |  |  |
| 合　計 | (A) | (B) | (C) |  |

創業補助金（東京）事務局　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２６年　　月　　日

事務局長　小山　俊哉　　　殿　　　　　　　　認定支援機関（※認定通知文書の写しを添付してください。）

住　　所

電話番号

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定

支援機関の内部規定等により判断してください。

担当者　部署名

氏　名

連絡先

平成２５年度補正予算創業補助金に係る事業計画書の確認書

　平成２５年度補正予算創業補助金における補助金への応募を下記１．の者が行うに当たり、下記２．のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び事業計画の実行支援・報告等を行うことについて確認します。

なお、本確認書の提出に先立ち、応募者の本人確認及び応募者が暴力団等の反社会的勢力でないこと、また、これら反社会的勢力と密接な関係を有する者でないことの確認を行っています。

記

１．応募者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・企業名 | ※既に起業・創業されている方は法人名を、個人事業主又はこれから創業する方は個人名を記入ください。 |
| 住所/電話番号 |  |

２．確認事項（１～３の全てが必須です。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 主な支援内容 | 期間・頻度等 |
| １ | 事業計画の策定支援 | ※本補助金の応募に至るまでに実施した支援内容を記入ください（なお、応募に至るまでに行った支援に係る報酬は、補助対象とすることはできません。）。 |  |
| ２ | 補助事業の適正な実施を含む実施期間中の支援 | ※財務・金融、生産管理、人事・労務、販路開拓など、補助事業を実施する上で予定している支援内容を記入ください。また、補助事業の適正な実施に係る支援について記入ください。 |  |
| ３ | 補助事業終了後のフォローアップ | ※補助事業終了後に予定している支援内容を記入してください。また補助事業で取得した機器の適正な管理や事業の成果に係る報告に係る支援について記入ください。 |  |

* + なお、本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。
	+ 別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

３．連携している金融機関（本確認書を認定支援機関たる金融機関が記載し、当該金融機関が金融支援を予定している場合は、記載不要。）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 住所 |  |
| 担当者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（担当者印不可） |
| 電話番号 |  |

※連携している金融機関との間に締結した**覚書等**の写しを添付してください。